



おくのえいこ 県政報告

明日に向けてえいこOH!

Vol.24

平成31年 2 月発行

発行：自由民主党
富山県議会議員会

ごあいさつ

向春の候、皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

31年目を迎えた平成という時代を振り返ると、バブルの好景気とその後の崩壊、リーマンショックに加え、消費税の導入や増税、政権交代、未曾有の震災、諸外国の台頭等、数え上げればきりがありませんが、激動の時代だったことは間違いありません。

いよいよ5月には、改元という大きな節目を迎えます。今回の改元は、天皇陛下がご存命のまま迎えることになるため、これま
どとは違い、お祝いムードの中、新しい時代の到来を感じられる
のではないかと期待しています。

世界に類を見ない少子高齢化と人口減少に直面している日本に
おいて、新たな時代には、これらの課題を打破するモチベーショ
ンと行動力が求められています。

ここ富山県においても、今年は富山湾が加盟する「世界で最も
美しい湾クラブ」の世界総会が予定されていますし、来年には、
東京オリンピック・パラリンピックが控えています。海外や首都
圏のエネルギーを取り込み、富山県の更なる発展に繋げる施策作
りに取り組むとともに、引き続き、富山県に暮らす私たちひとり
ひとりが夢と希望をもって一歩踏み出せる土壌づくりに邁進して
いきます。

富山県議会議員
奥野 泳子

平成30年11月定例会 一般質問（抜粋）

健康寿命の延伸について

Q. これまでの健康寿命日本一への取り組みの成果はどうか。また「第7回健康寿命をのばそう！アワード」の「スポーツ庁長官優秀賞」を受賞し、本県の取り組みが評価されたことについて、所見を問う。

PICK UP

本県では平成26年から、健康寿命日本一を目指し、生活習慣、運動習慣、食習慣の改善に向けた総合的な取り組みを開始。本県の健康寿命は、平成25年時点で男性が全国31位、女性は14位。

A. 知事

本年3月に公表された平成28年の健康寿命は、前回の平成25年と比べ、男性は1.63歳伸びて72.58歳、女性は1.01歳伸びて75.77歳となり、**全国順位は、男性が第8位、女性が第4位と大幅に上昇した。**

これまでの本県の取り組みが評価され、この度「健康寿命をのばそう！アワード」において、「スポーツ庁長官優秀賞」を受賞したところ。県としては、この受賞やねりんピック富山の開催を健康づくりに結びつける絶好の機会と捉え、人生100年時代を見据えた県民の健康づくりに取り組みたい。



Q. 県全体における特定健診の結果では、メタボリックシンドロームの該当者及びその予備群は27.2%と全国平均の26.2%より高い。また、本県の市町村国保における糖尿病の該当者及びその予備群の割合は10.5%である。本県におけるこれらの傾向をどのように分析しているのか、問う。

A. 厚生部長

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群は、平成20年度は全国26.8%に対し、本県は26.4%だったが、平成27年度は全国が26.2%に減少したのに対し、本県は27.2%に増加し、全国よりも高い値となっている。

また、いわゆる糖尿病およびその予備軍が10人にひとり以上という高い割合になっている主な要因としては、冷凍食品の購入金額が全国1位、惣菜や揚げ物の購入金額が全国3位であること、働き盛りの世代において野菜摂取量が少なく、運動習慣のある人の割合が低いことが挙げられる。



Q. 国の方針では、健診を受診した人はもちろん、健診を受けていない人に対するアプローチが必要と指摘されている。その方法の1つとして、国ではレセプトデータを活用して、病院の受診歴から健診を受けていない糖尿病患者や治療中断者を洗い出し、アプローチすることを推奨している。レセプトデータ活用の意義と、本県における活用状況について、問う。

PICK UP

糖尿病で要治療とされた人のうち、4人に1人が未治療と言われている。

糖尿病は重症化するリスクが高く、進行すれば神経障害や網膜症、糖尿病腎症などの合併症を引き起こす。特に糖尿病腎症になると透析が必要になることも多く、その医療費は年間一人当たり500万円と試算されており、重症化を食い止める施策が重要である。

レセプトデータとは…

医療機関が市町村や健康保険組合等に請求する、医療報酬の明細書のデータのこと。レセプトには、患者の氏名、保険者番号の他、病名や療養の給付、食事・生活療養の欄があり、これを確認することで、どのような病気で受診歴があるか、また治療の継続や中断の有無を調べることができる。

A: 厚生部長

平成26年度に国保データベースシステムが構築され、特定健診結果と医療情報の突合が可能となったことから、現在は全市町村においてレセプトデータを活用して、保健指導対象者を抽出し、効果的な個別指導の実施につなげている。

しかし市町村からは「特定健診結果と医療情報の突合に時間がかかる」との意見もあり、本年9月の補正予算において、国保データベースシステムの集約機能を構築することとした。引き続き、市町村の効率的・効果的な保健指導につなげるよう支援したい。

Q. 県産食材の使用率を高めるために、学校給食における食材の規格基準を見直し、より多くの食材を使用できるようにするとともに、市町村に対し、食材の調達以外にも設備投資や人件費等にも支援の幅を広げるべきと考えるがどうか、問う。

PICK UP

学校給食における県産の野菜、果物等の使用率は、平成20年度の15.8%から29年度の21.6%へと、10年間で約6ポイント増加しているが、**26年度の23.0%をピークに伸び悩んでおり、国の第3次食育推進基本計画が掲げる、平成32年度に30%以上を達成するという目標には遠く及ばない。**

天候不順による県産野菜の不作や価格の高騰の他、学校給食では、効率性等の観点から、食材に一定の規格や品質基準が設けられ、大口ロットによる確保が容易な他県の食材使用が多い。

A: 農林水産部長

一部の市町村では、学校給食向けに農産物の出荷規格や出荷方法の統一を図るとともに、調理場の負担軽減のため、あらかじめ野菜等の一次加工を行う他、専門職員が栄養教諭と毎日打ち合わせを行い、収穫量に応じて臨機応変に対応する等の取組みが行われている。県では、市町村、JA、市場関係者等とともに、検討会を開催し、先進的な市町村の取組事例等の紹介や、情報共有に努めている。

また、現在、他市町村産の県産食材の使用に伴う掛増し経費等を支援しているが、今後、県内の農産物全体を効果的に活用できる仕組みづくりや、食材の規格等について弾力的に取り扱う方策について検討を行いたい。

Q. 食育推進のために栄養教諭の配置を充実させるべきと考えるがどうか。今後の食育の取組みと併せて問う。

PICK UP

栄養教諭とは…

食育に関し、児童生徒の指導および管理を職責とする教員。学校栄養職員とは…

学校給食における栄養に関する専門職。

学校給食の充実や食育の推進については、栄養教諭の活用が欠かせないが、**本県の栄養教諭の配置は37人と、石川県の72人、福井県の60人に比べ脆弱である。**

A: 教育長

本県では、栄養教諭を年々増員しており、本年度も5名増員した。

各学校では、栄養教諭、学校栄養職員、教職員が連携し、食に関する指導教材の開発や、地場産食材の積極的な活用、家庭への望ましい食習慣の啓発等に取り組んでいる。

県教育委員会としては、標準法の配置基準に則り、栄養教諭と学校栄養職員を配置しているが、**市町村の意向も伺い、栄養教諭の増員配置も含め、学校教育全体を通じた食に関する指導を充実していきたい。**



Q. 高齢者の低栄養、過体重が課題となっているが、地域包括の現場でも栄養士を積極的に活用し、食事指導を充実させるべきと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか、問う。

A: 厚生部長

今年度新たに、低栄養の予防に関するリーフレットを作成し、地域包括支援センターや介護施設に配布する他、**栄養士向けに地域ケア会議において、高齢者の健康・栄養状態の見極めや食事支援の手法を学ぶ研修会を開催する。**

県としては、市町村や県栄養士会等の関係機関と連携・協力して、高齢者の低栄養、過体重の防止をはじめとする介護予防に取り組むたい。

Q. 障がい者スポーツは、競技の特性や施設維持の観点から、特定の施設でのみ練習が許可されているものや、競技人口や指導者の人数等の関係から、スポーツ団体ごとに特定の施設を拠点として活動している。

当該施設には、所管する自治体が統廃合の計画を発表しているものもある。

県として、障がいのある人へのスポーツ環境の確保に取り組むべきと考えるがどうか、問う。

A. 厚生部長

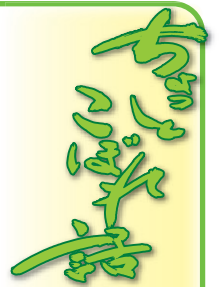
障がい者スポーツチームが練習場所としている自治体の体育施設について、いくつかがその在り方の検討対象となっているが、設置主体である自治体において利用者の声を丁寧に伺った上で、中長期的な視点に立って適切な施設運営を検討されるものと考えている。

なお、県営施設においては、誰もがスポーツに親しめるようバリアフリー化に計画的に取り組み、障害者スポーツ環境の確保や充実に努めている。

県としては、年齢や障害の有無にかかわらずスポーツに親しむことは大変重要なことと考えており、子どもや若者、高齢者、障がいのある人の利用に配慮し、県民がスポーツに親しむ施設設備の充実に努めたい。



※正式な議事録ではございません



2月定例会は、新年度予算に係る議会になるため、例年最も審議時間が長く、会期も長い定例会になっています。

当局は、新年度に向けて、秋から事業の継続や廃止、新規事業について検討に入ります。そして年が明けた1月下旬から、知事が各部署に対して方針や各事業の詳細な説明を求める「知事ヒアリング」が実施され、定例会にかける新年度予算案が作られていきます。

一方、私たち自民党派は、政務調査会を中心に新年度の重点事業や予算配分について、知事に申し入れる新年度案を作り、例年2月上旬に知事と党折衝を行っています。

来年度は、土木工事の十分な予算確保や、農業用水での事故多発を受けた農業用水の管理予算、県立学校のエアコン設置や老朽化施設の対策、富山南警察署の建設や交番の建て替えと、その安全対策等、様々な項目について積算を繰り返し、自民党案を申し入れました。

また政策的には、自民党PTで進め、2月定例会で上程する予定の「中山間地域における持続可能な地域社会の形成に関する条例（案）」を根拠とした組織改編や施策について、また産業や教育、観光等の分野においても多数要望を行ったところです。

例年、当局側には自民党派からの要望を反映していただき、2月定例会での議決を経て、新年度予算が執行されることになります。2月定例会では、新年度も生きた予算になるよう、しっかりと審議をしていきたいと思っています。

11月定例会予算特別委員会の詳しい様子は、富山県議会のホームページでご覧いただけます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/0100/>

2月議会では、3月7日(木)10:00～
予算特別委員会にて質問いたします。

ケーブルテレビ、インターネットで視聴いただけます。

ホームページ <http://www.okunoeiko.jp/> ぜひご覧ください。

Facebook 友達リクエストの際にはメッセージを一緒に送って頂くようお願いします。

Twitter 本人アカウント 奥野詠子(@Eiko_Okuno) 後援会アカウント 奥野詠子県議 後援会 詠桜会(@eiokai)

連絡先

富山県議会自民党控室

〒930-8501 富山市新総曲輪1-7
TEL 076(431)5244 FAX 076(441)8421

議員事務所

〒939-8073 富山市大町2-8-2
TEL 076(420)3530 FAX 076(420)3536

E-mail: okuno.eiko@lime.plala.or.jp